

「愛知県中小企業基本調査」結果

愛知県産業労働部産業労働政策課

平成26年3月17日

調査概要（目的、調査方法等）

1 目的

平成24年10月16日の「中小企業振興基本条例」公布・施行を受けて、県内の中小企業の現状や課題等を把握し、県の諸施策に反映させることを目的に実施。

愛知県中小企業振興基本条例(抜粋)

(施策の推進に係る措置)

第十七条 県は、中小企業の振興に関する施策の推進に当たっては、中小企業者等の意見の聴取その他の調査により当該施策の実施の状況を把握し、適時に検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 調査方法等

(1) 調査対象

本県に事業所等を置く中小企業者及び小規模企業者※

※中小企業者及び小規模企業者については、中小企業基本法上の定義による。

※宿泊業及び娯楽業については、小規模企業活性化法の成立を受けて、小規模企業者の範囲を弾力化する政令が制定されたため、従業員20人以下の事業者を小規模企業者とした。

(2) 調査方法

○職員による企業訪問及び企業の来庁時調査等(有意抽出)

○郵送調査(無作為抽出)

○インターネット調査

(3) 調査期間

平成25年4月26日から12月27日

調査概要（回答数）

3 回答数

2,458社

	中小企業	うち、小規模企業
製造業その他	1,541	665
	62.7%	43.2%
卸・小売業	498	199
	20.3%	40.0%
サービス業	419	176
	17.0%	42.0%
計	2,458	1,040
	100%	42.3%

※「中小企業」欄の上段は回答企業数、下段は計に占める割合。

※「うち、小規模企業」欄の上段は左の中小企業数の内数、下段はその割合。

調査結果（設立年、従業員数）

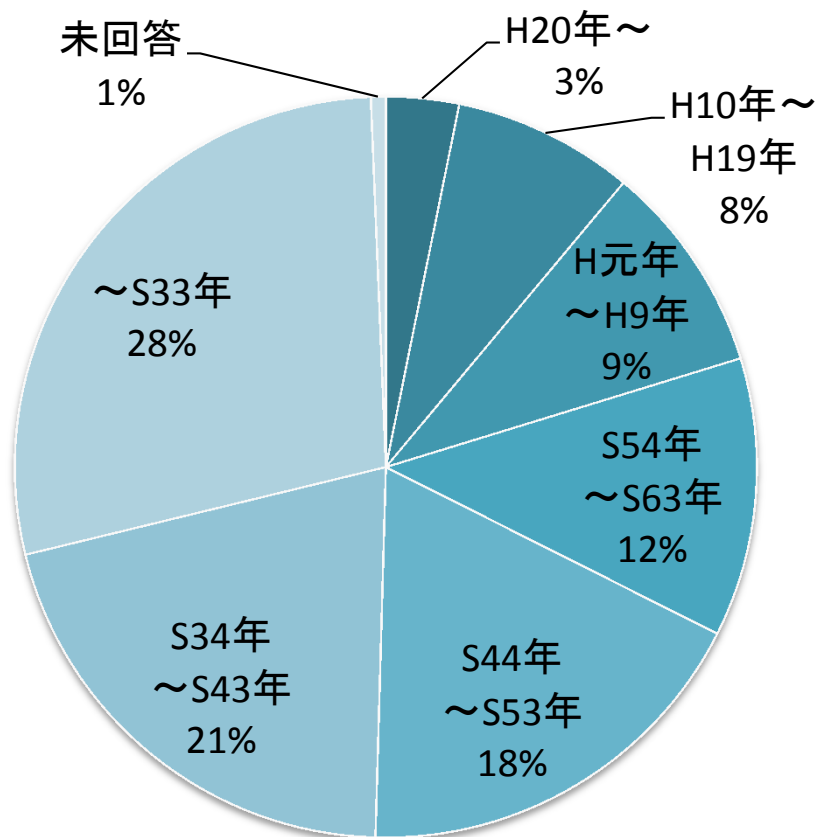
問1 企業を設立した年を教えてください。

「昭和33年以前」が28%と4分の1超で最も多い一方、「平成元年以降」も20%となっている。

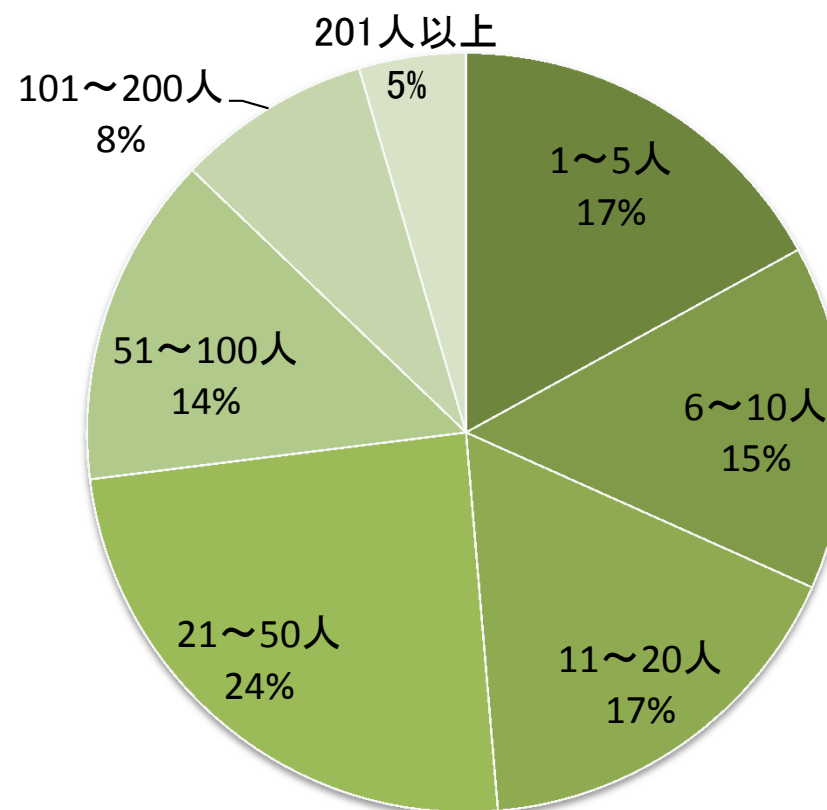
問3 会社全体の従業員数を教えてください。

全体の従業員数（個人事業主、家族で無給の人、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者）は「21人以上50人以下」が24%と最も多い。

設立年 (N=2,458)



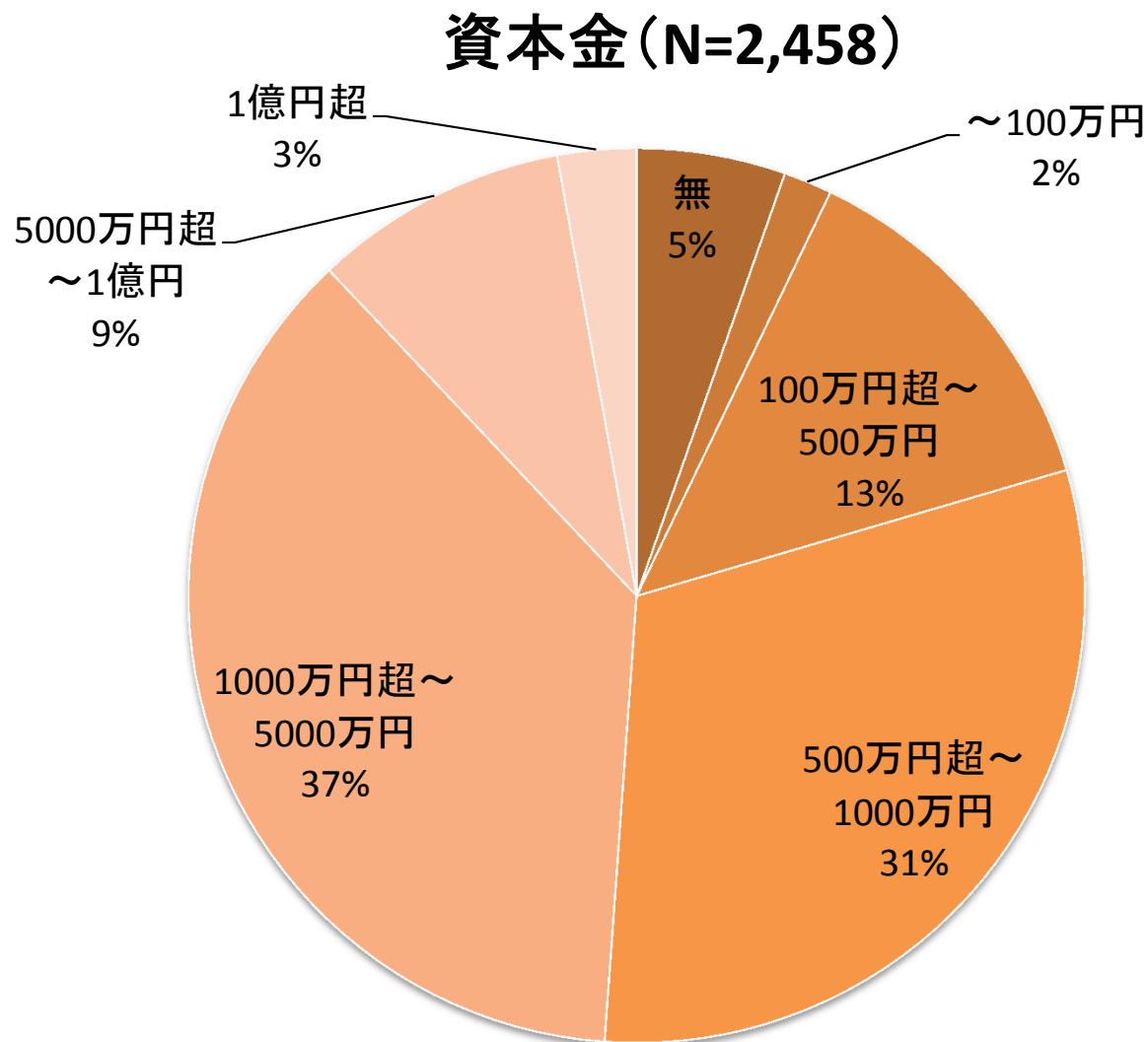
従業員数 (N=2,458)



調査結果（資本金又は出資金）

問4 資本金又は出資金の額について教えてください。

「1,000万円超から5,000万円まで」が37%と最も多く、次に「500万円超から1,000万円まで」が31%の順となっている。



調査結果（3年前と比較した売上高、営業利益）

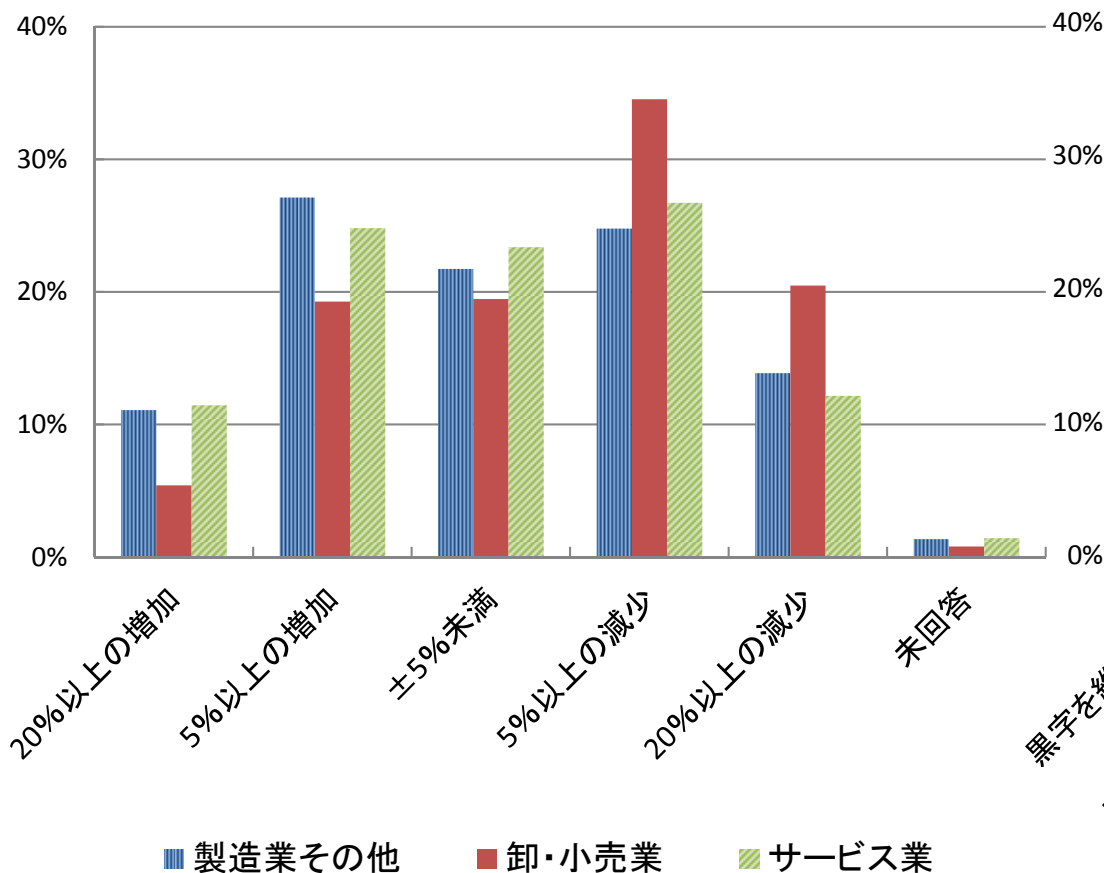
問5-1 3年前と比較した売上高について教えてください。

製造業その他では「5%以上の増加」が27.1%、卸・小売業、サービス業では「5%以上の減少」がそれぞれ34.5%、26.7%と最も多い。

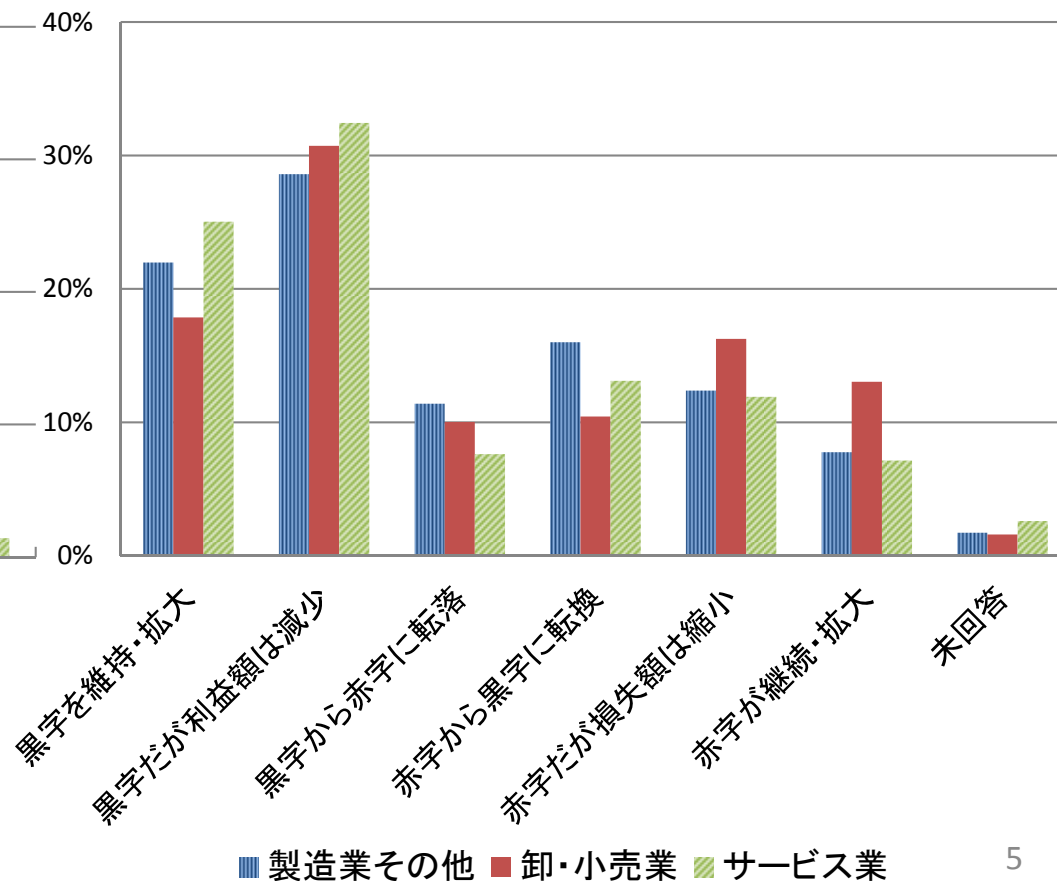
問5-2 3年前と比較した営業利益について教えてください。

全ての業種で「黒字だが利益額は減少」が最も多く、製造業その他が28.6%、卸・小売業が30.7%、サービス業が32.5%となっている。

売上高(3年前との比較)(N=2,458)



営業利益(3年前との比較)(N=2,458)

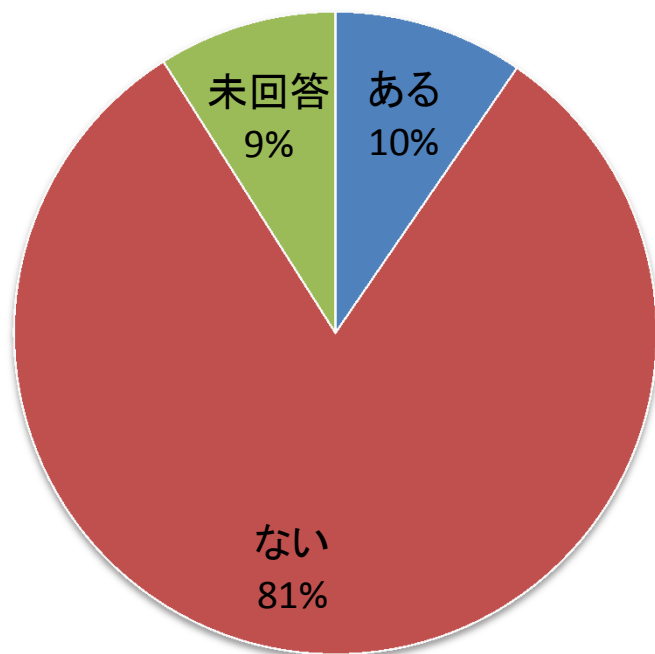


調査結果（海外子会社等）

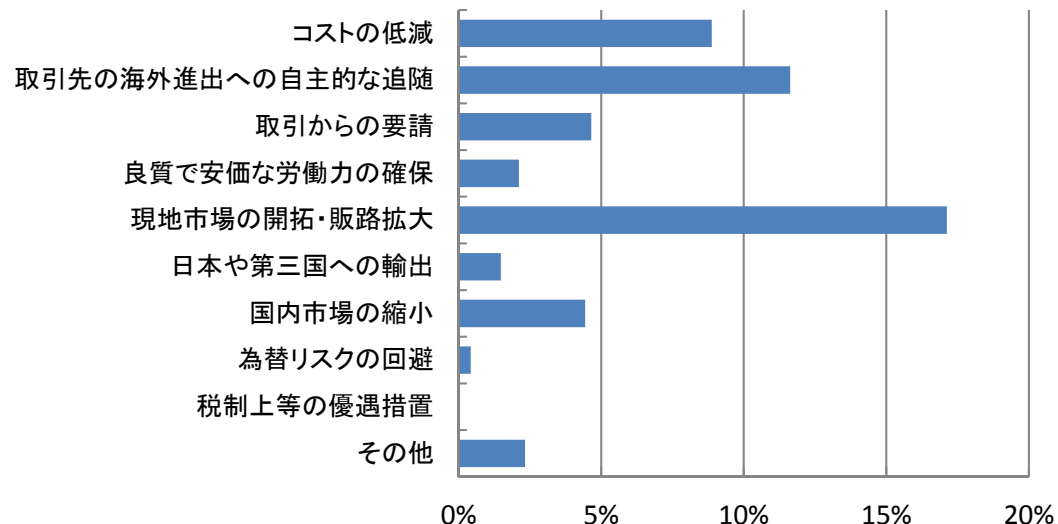
問6-1～6-3 海外に子会社、関連会社、事務所がありますか。また、ある場合、進出の目的と、進出に当たっての障害について教えてください。

海外に子会社等がある中小企業は、全ての業種で10%と少ない。
進出目的は、「現地市場の開拓・販路拡大」が17.1%と最も多く、次に「取引先の海外進出への自主的な追随」が11.6%の順となっている。
進出の際の障害は、「現地人材の確保・育成」が11.9%と最も多く、次に「現地の法制・規制に関する情報が不足」が10.9%の順となっている。

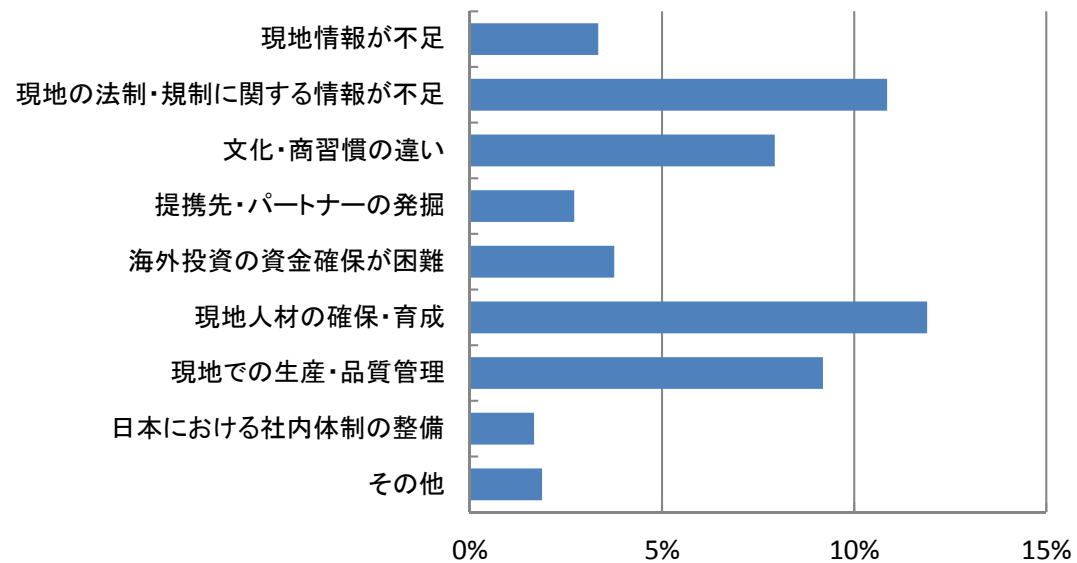
海外における子会社等 (N=2,458)



海外進出の目的 (N=251、一部複数回答)



海外進出の際の障害 (N=255、一部複数回答)

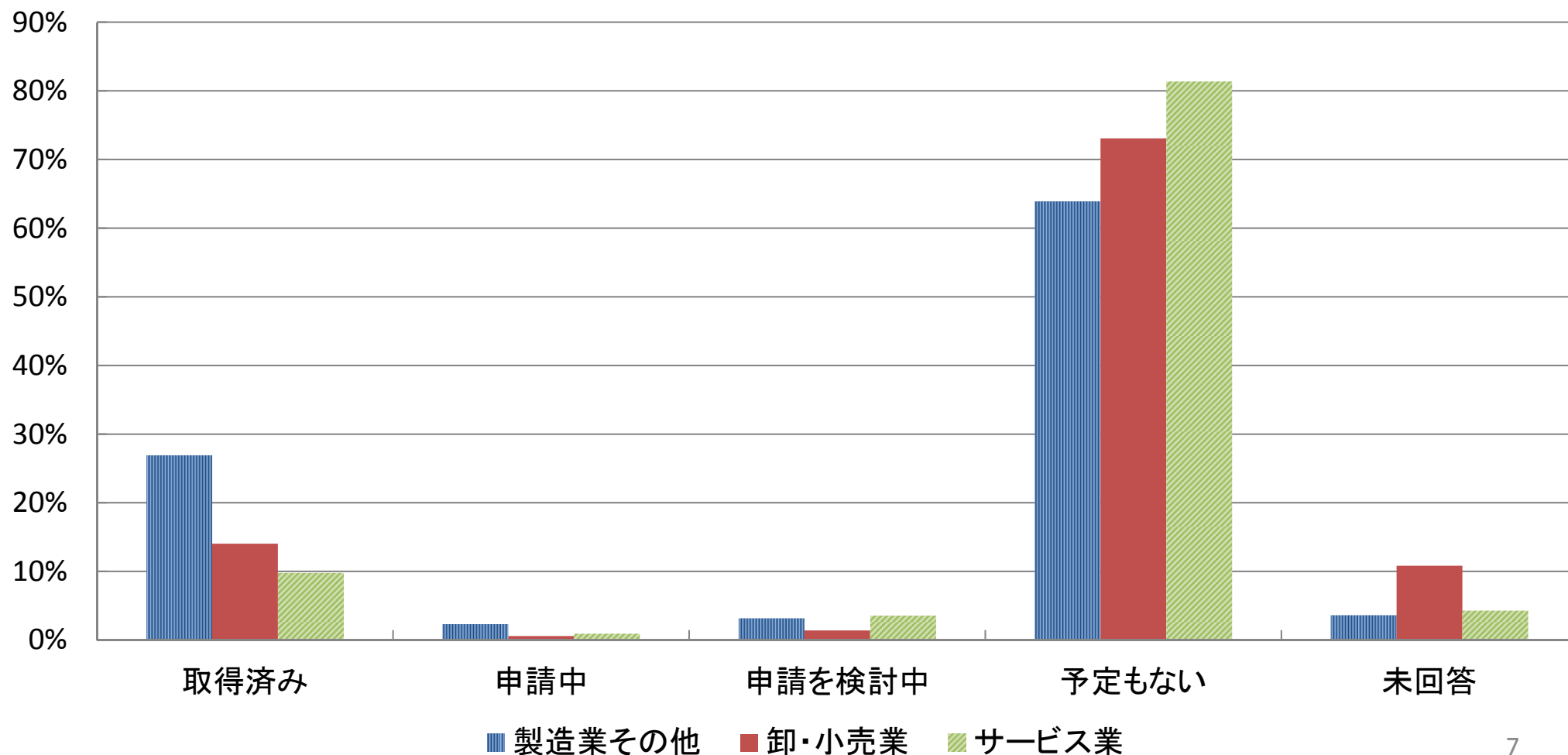


調査結果（産業財産権）

問7 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の状況について教えてください。

製造業その他では26.9%、卸・小売業では14.1%、サービス業では9.8%が産業財産権を「取得済み」となっているが、多くの企業が「取得しておらず、申請予定もない」となっている。

産業財産権の状況(N=2,458)



調査結果（メインバンク、借入申込への対応、借入金の利用制度）

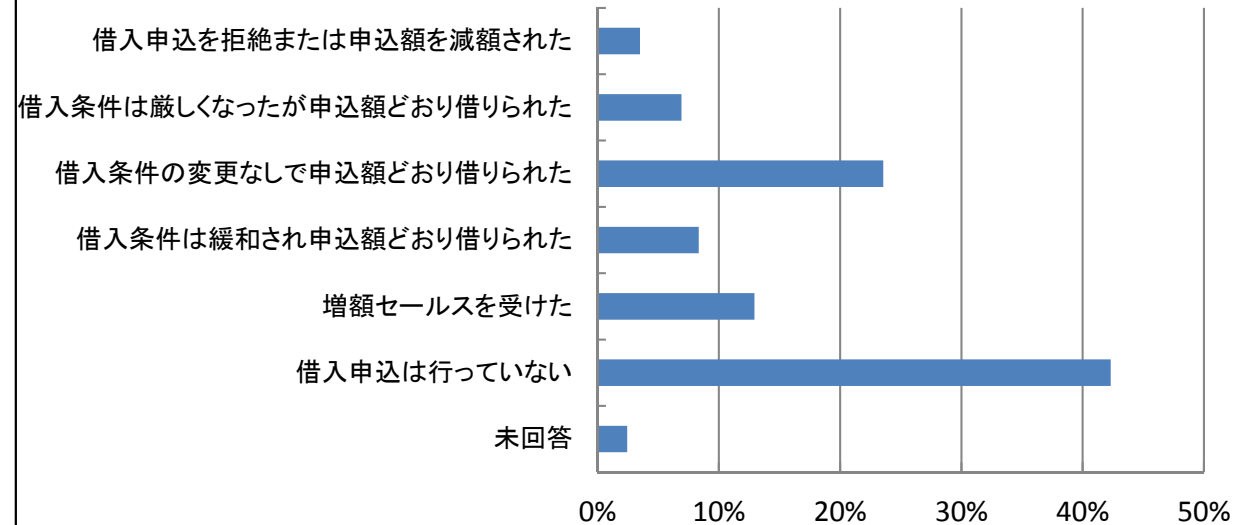
問8-1～8-3 メインバンク、借入申込に対する対応、借入金の利用制度について教えてください。

メインバンクでは、全ての業種で「信金・信組」が37%と最も多く、次に「都銀・信託」が31%の順となっている。

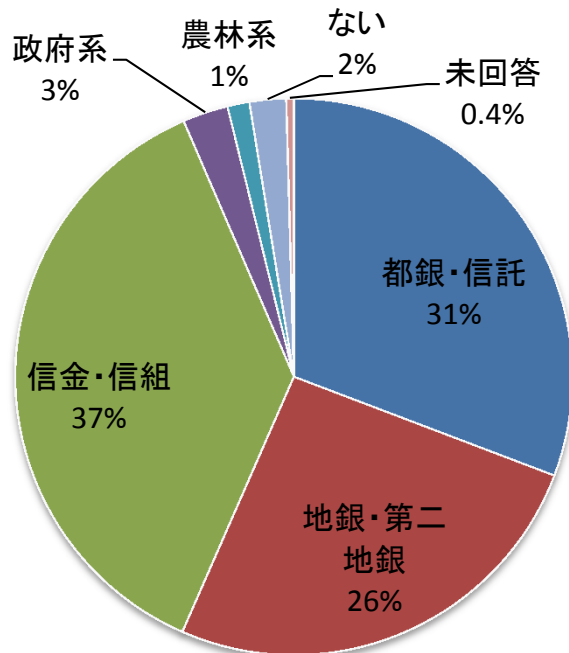
借入申込を行った企業に対するメインバンクの対応は、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた」が23.6%と最も多く、次に「増額セールスを受けた」が12.9%の順となっている。

借入の際に利用した制度では、「信用保証協会の保証付き融資」が19.2%と最も多い。

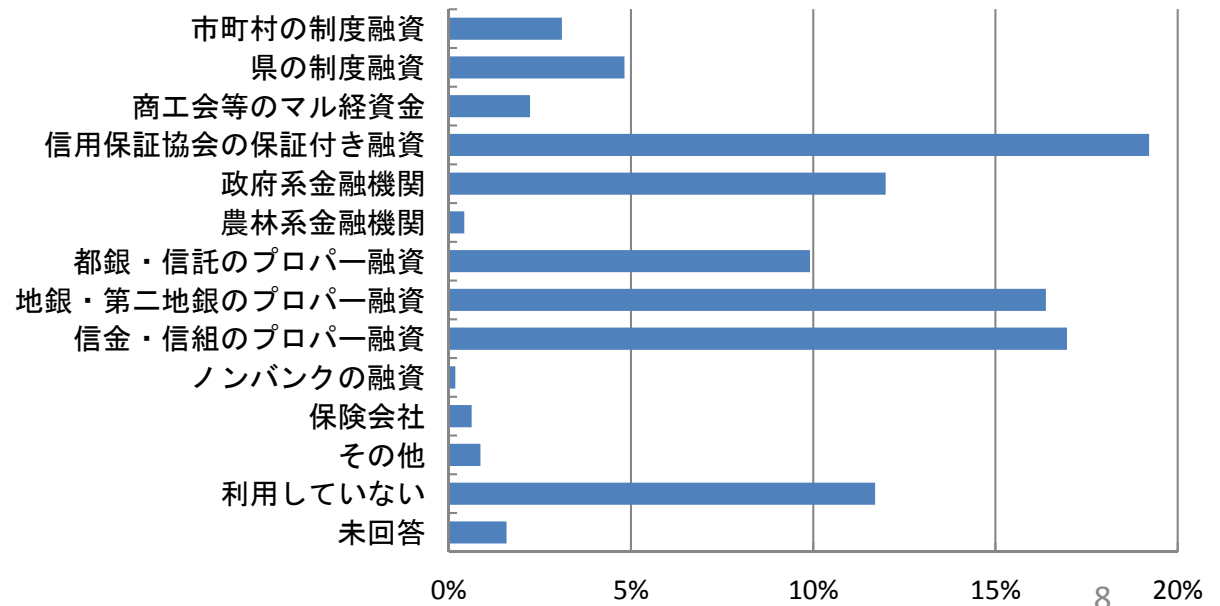
借入申込に対する対応 (N=2,458)



メインバンク (N=2,502、複数回答)



借入金の利用制度 (N=4,480、複数回答)

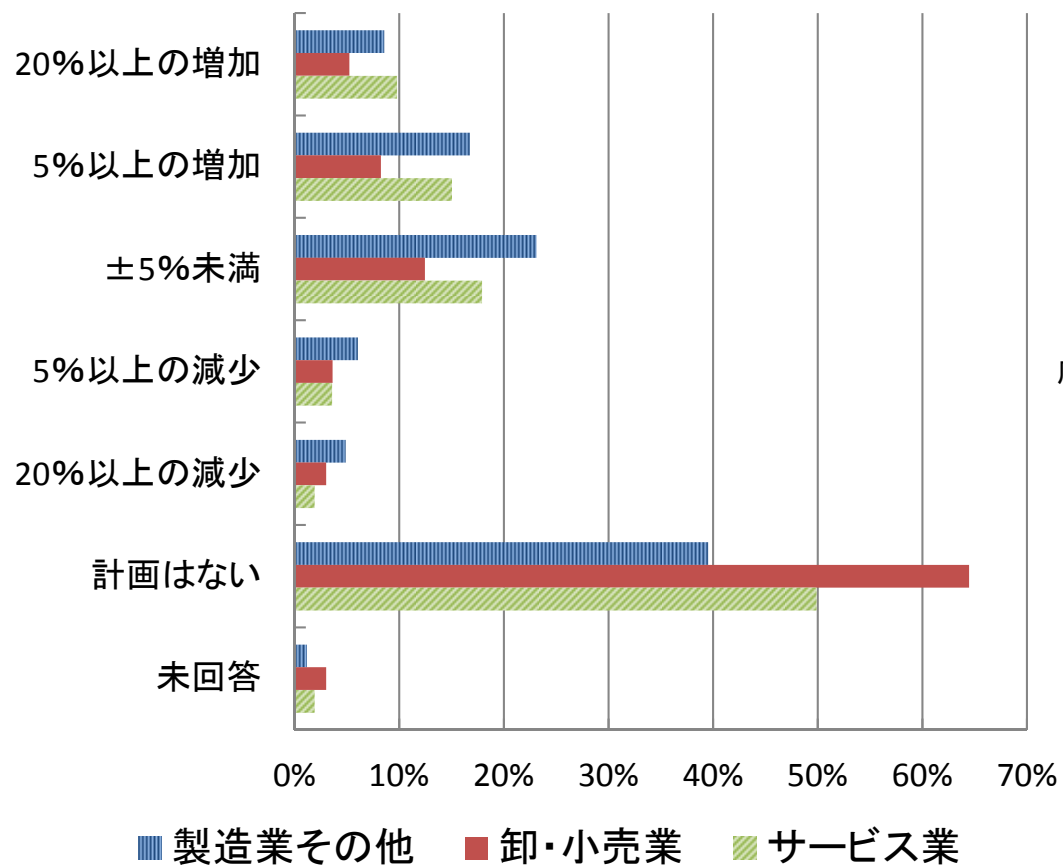


調査結果（設備投資計画と重点分野）

問9-1 昨年と比べた今期の設備投資計画について教えてください。

計画があると回答した企業のうち、全ての業種で「±5%未満」が最も多く、製造業その他が23.1%、卸・小売業が12.4%、サービス業が17.9%となっている。

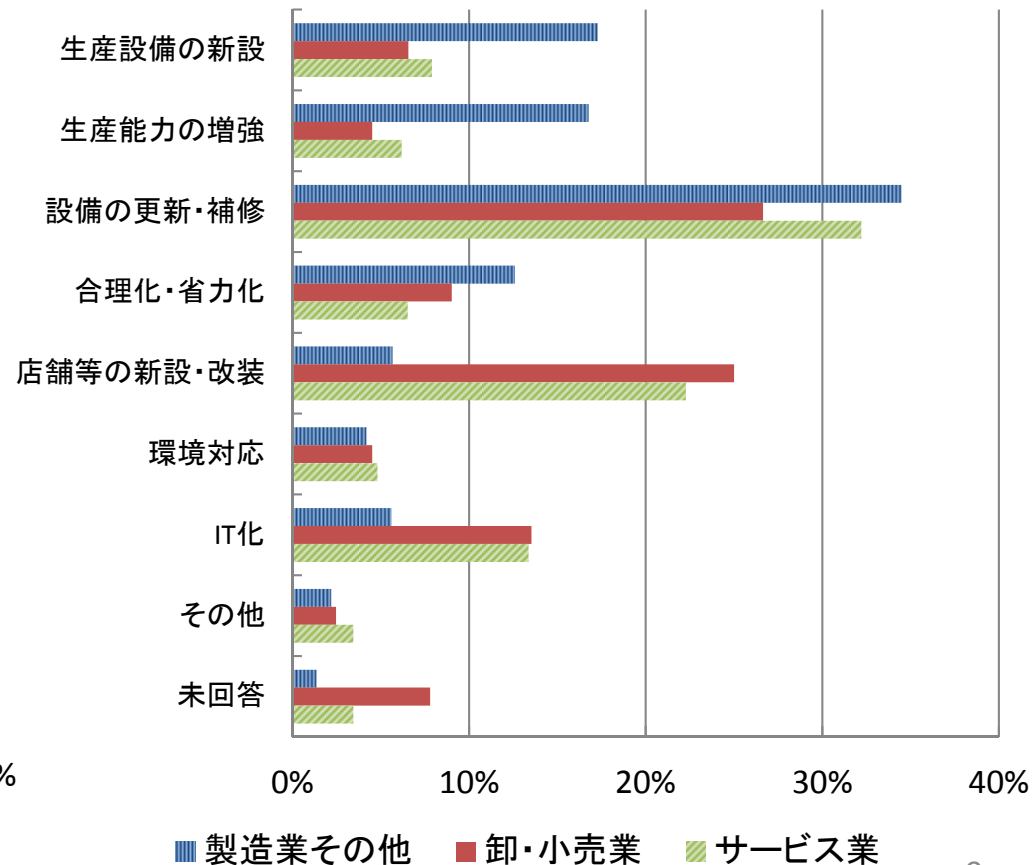
今期の設備投資計画
(対前期比) (N=2,458)



問9-2 昨年と比べた今期の設備投資計画の重点分野について教えてください。

計画があると回答した企業のうち、全ての業種で「設備の更新・補修」が最も多く、製造業その他が34.5%、卸・小売業が26.6%、サービス業が32.2%となっている。

今期の設備投資計画の重点分野
(対前期比) (N=2,094、複数回答)

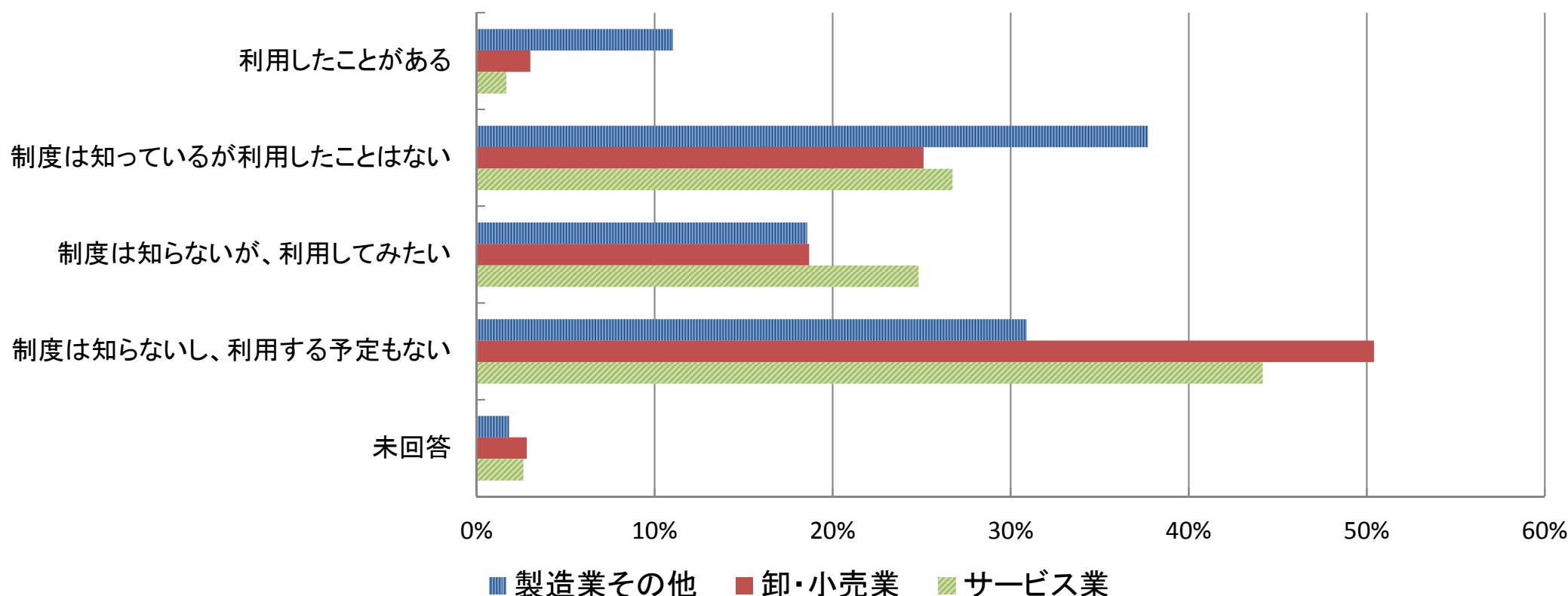


調査結果（小規模企業者等設備導入資金制度）

問9-3 小規模企業者等設備導入資金制度について教えてください。

製造業その他では「制度は知っているが利用したことはない」が37.7%と最も多く、卸・小売業、サービス業では「制度は知らないし、利用する予定もない」がそれぞれ50.4%、44.2%と最も多い。

小規模企業者等設備導入資金制度について(N=2,458)



※小規模企業等設備導入資金制度とは・・・

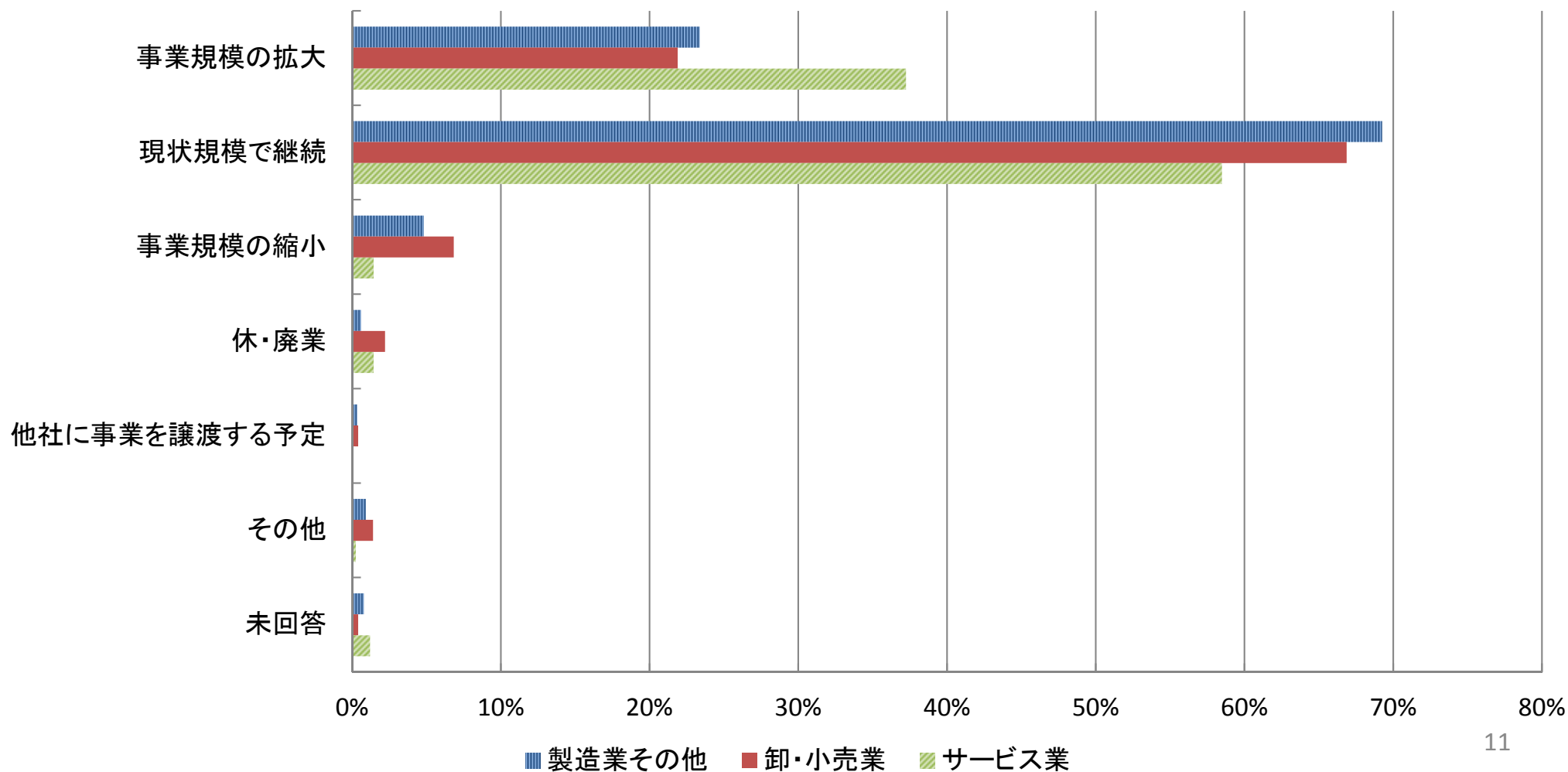
信用力や資金調達力が脆弱である従業員規模20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入を促進するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備資金の無利子貸付及び設備貸与を実施するもの。

調査結果（今後の事業見通し）

問10 今後の事業見通しについて教えてください。

全ての業種で「現状規模で継続」が最も多く、製造業その他が69.2%、卸・小売業が66.9%、サービス業が58.5%となっており、次に「事業規模の拡大」が同23.4%、21.9%、37.2%の順となっている。

今後の事業見通しについて(N=2,458)

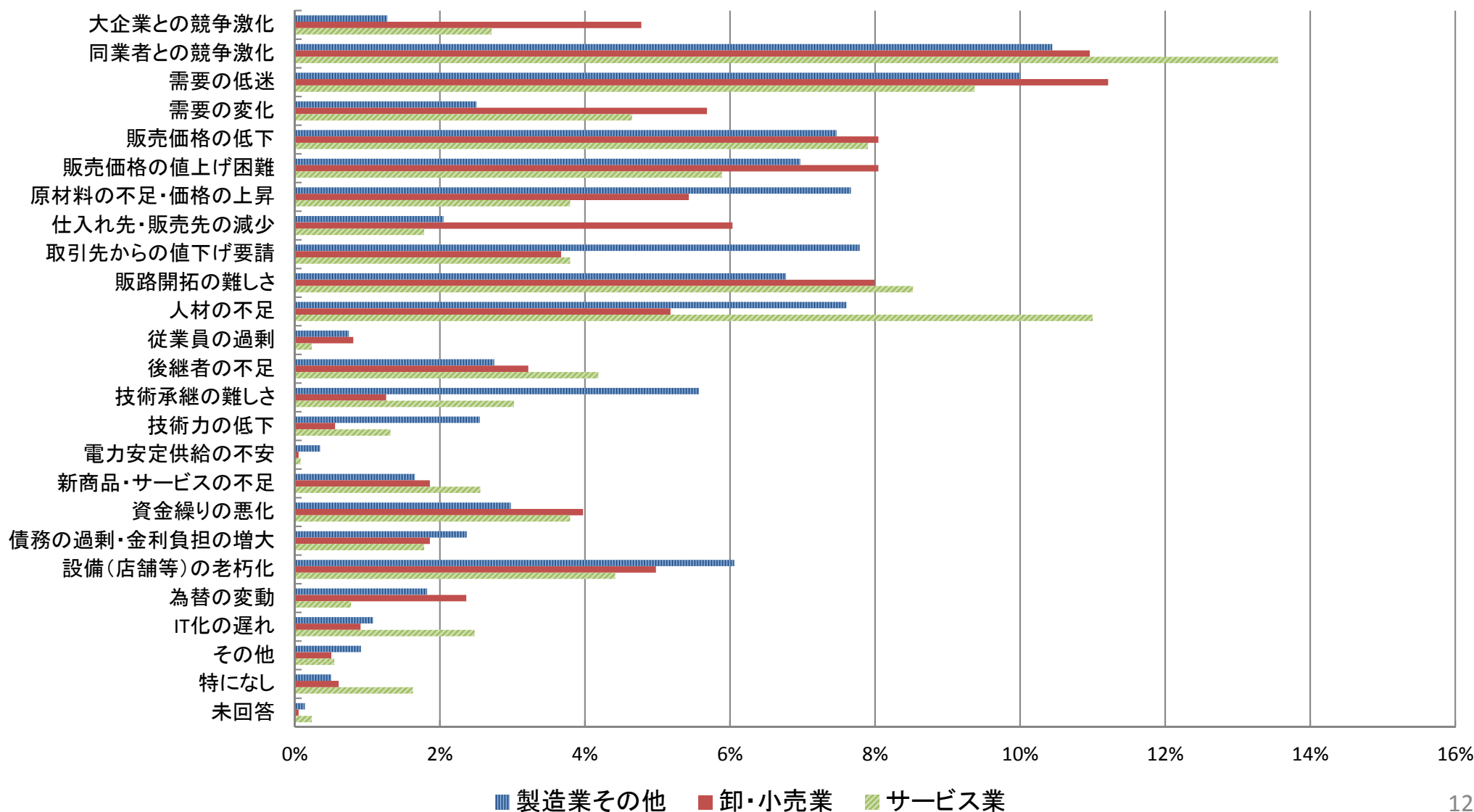


調査結果（経営上の問題点）

問11 直面している経営上の問題点について教えてください。

製造業その他、サービス業では「同業者との競争激化」がそれぞれ10.4%、13.6%、卸・小売業では「需要の低迷」が11.2%と最も多い。

経営上の問題点 (N=9,868、複数回答)

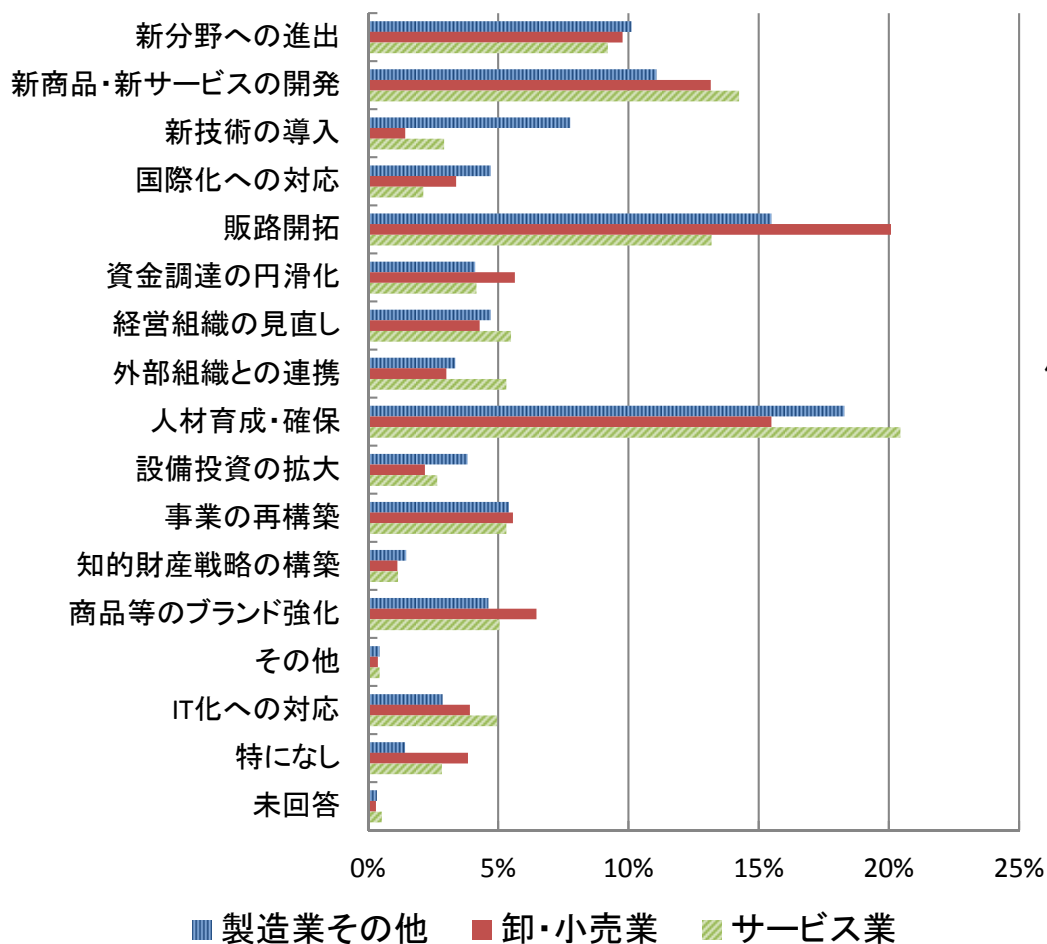


調査結果（経営戦略、新規事業分野）

問12 今後取り組むべき経営戦略について教えてください。

製造業その他、サービス業では「人材育成・確保」がそれぞれ18.3%、20.4%、卸・小売業では「販路開拓」が20.1%と最も多い。

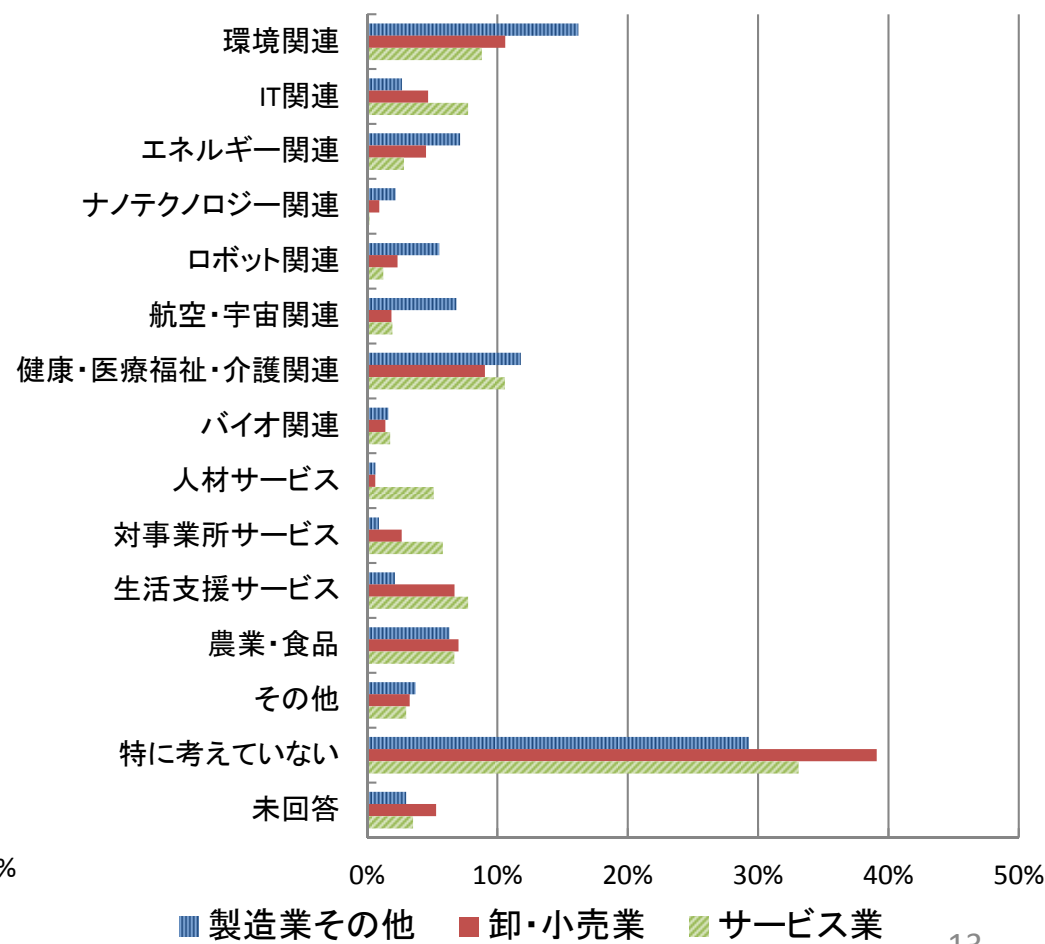
今後の経営戦略(N=7,174、複数回答)



問13 新規事業として取り組みたいと考えている分野について教えてください。

新規事業を考えている企業のうち、製造業その他、卸・小売業では「環境関連」がそれぞれ16.2%、10.6%、サービス業では「健康・医療福祉・介護関連」が10.6%と最も多い。

新規事業分野(N=3,413、複数回答)

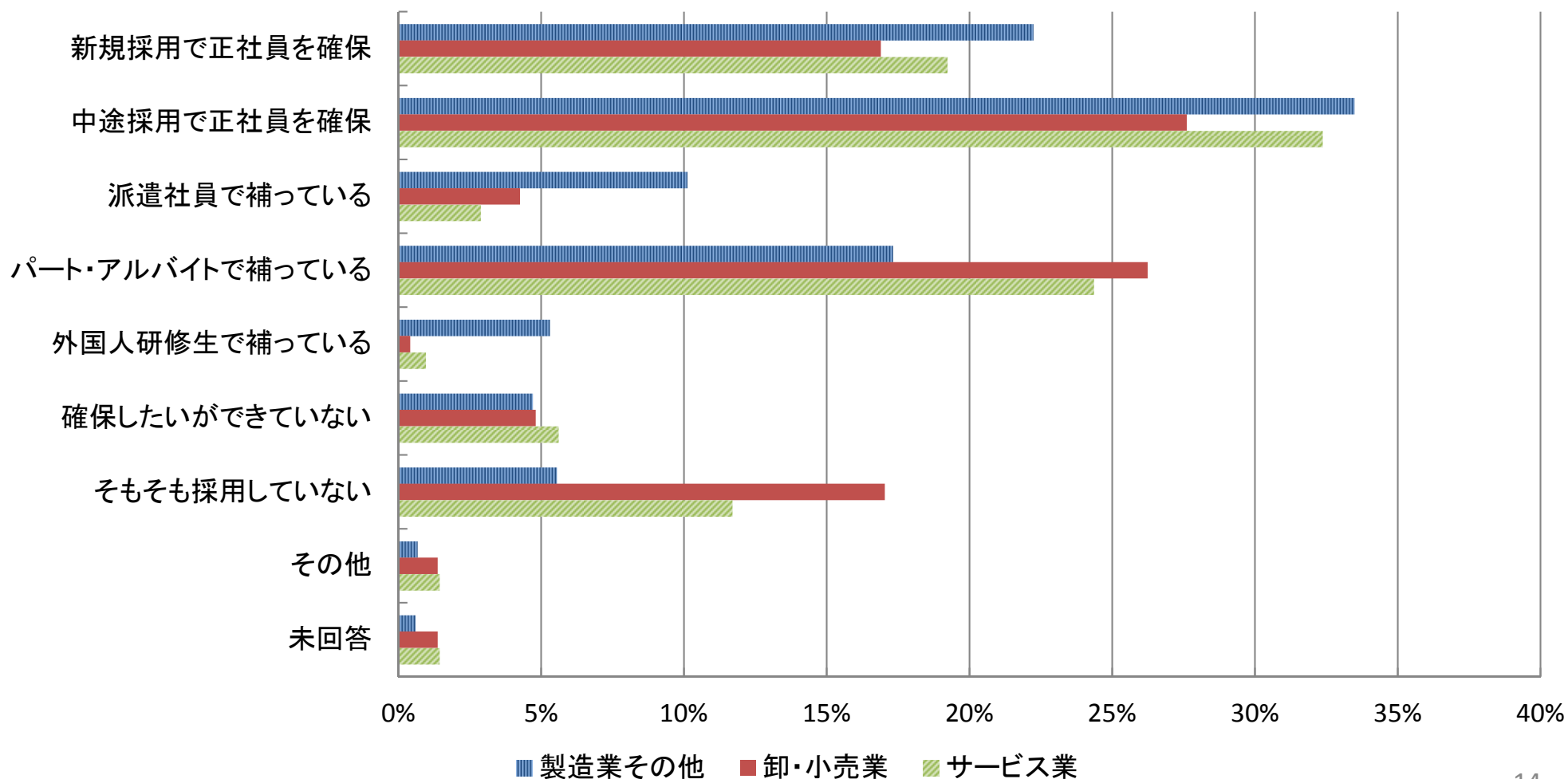


調査結果（従業員確保）

問14 従業員の確保の方法について教えてください。

全ての業種で「中途採用で正社員を確保している」が最も多く、製造業その他が33.5%、卸・小売業が27.6%、サービス業32.4%となっており、次に、製造業その他では「新規採用で正社員を確保している」が22.2%となっている一方、卸・小売業、サービス業では「パート・アルバイトで補っている」がそれぞれ26.2%、24.4%となっている。

従業員の確保の方法(N=4,198、複数回答)

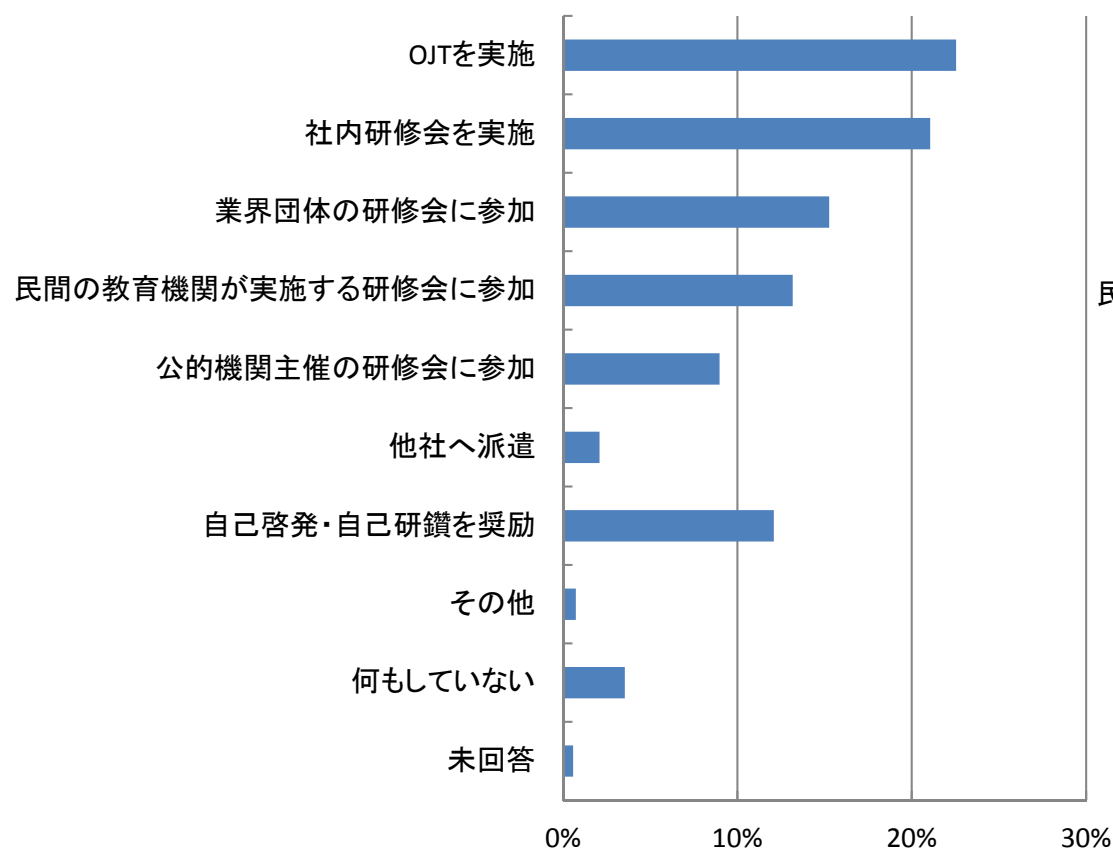


調査結果（人材育成の方法）

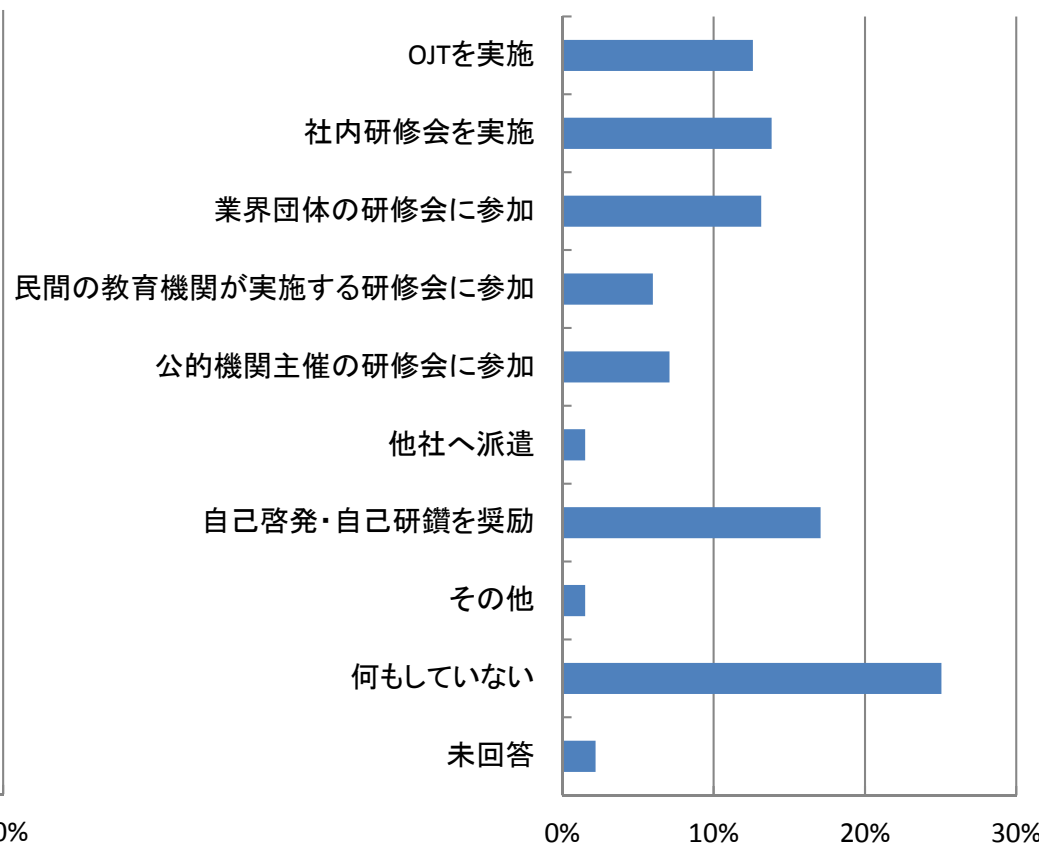
問15 人材育成の方法について教えてください。

小規模企業を除く、中小企業では「OJTを実施」が22.5%と最も多く、次に「社内研修を実施」が21.1%、「業界団体の研修会に参加」が15.3%の順となっている。
小規模企業では「何もしていない」が25.1%と最も多く、次に「自己啓発・自己研鑽を奨励」が17.1%、「社内研修会を実施」が13.8%の順となっている。

人材育成の方法 (N=3,310、複数回答)
(小規模企業を除く、中小企業)



人材育成の方法 (N=1,453、複数回答)
(小規模企業)

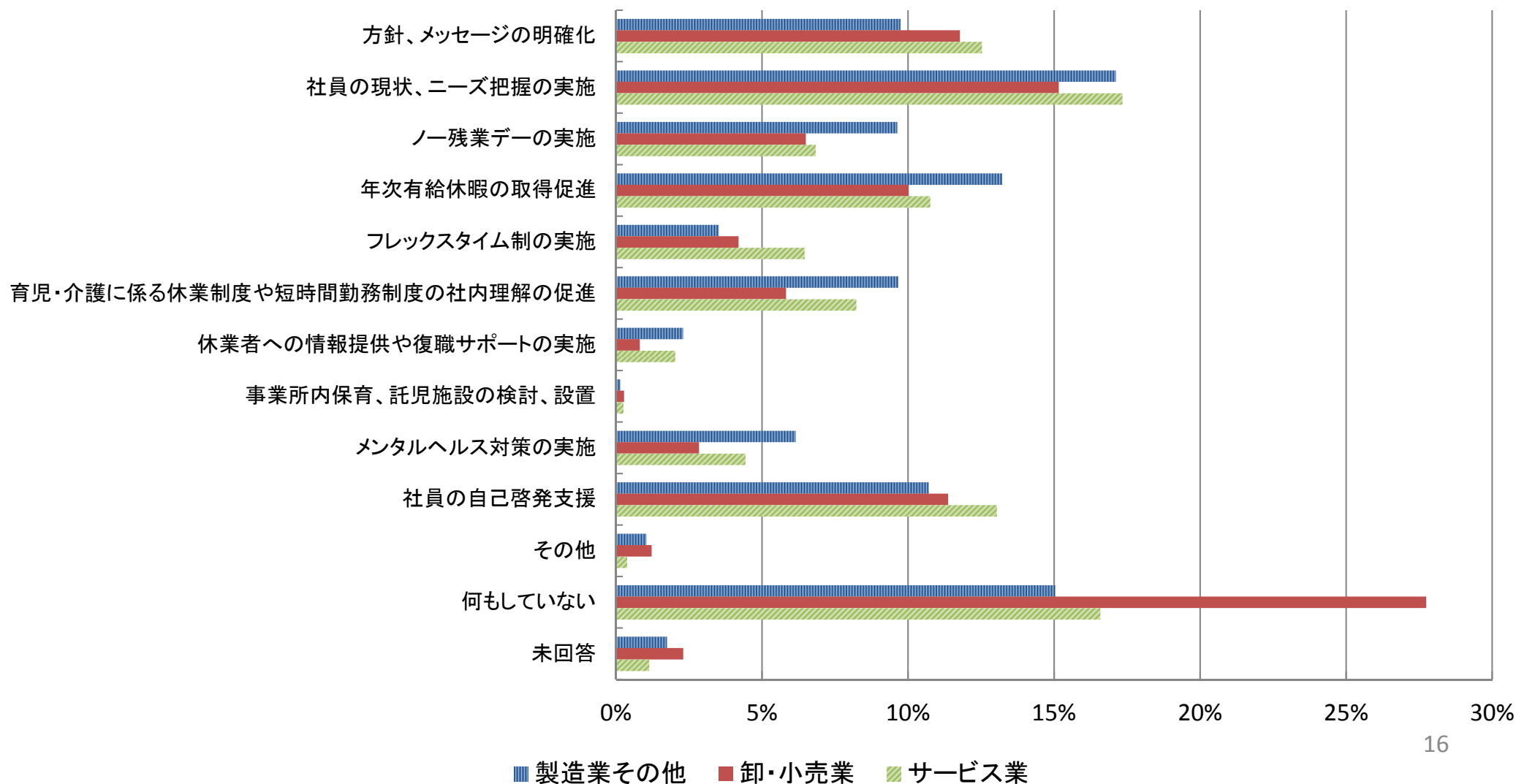


調査結果（仕事と生活の調和の取組）

問16 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の取組みについて教えてください。

製造業その他、サービス業では「社員の現状、ニーズ把握の実施」がそれぞれ17.1%、17.3%、卸・小売業では「何もしていない」が27.7%と最も多い。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の取組(N=4,229、複数回答)

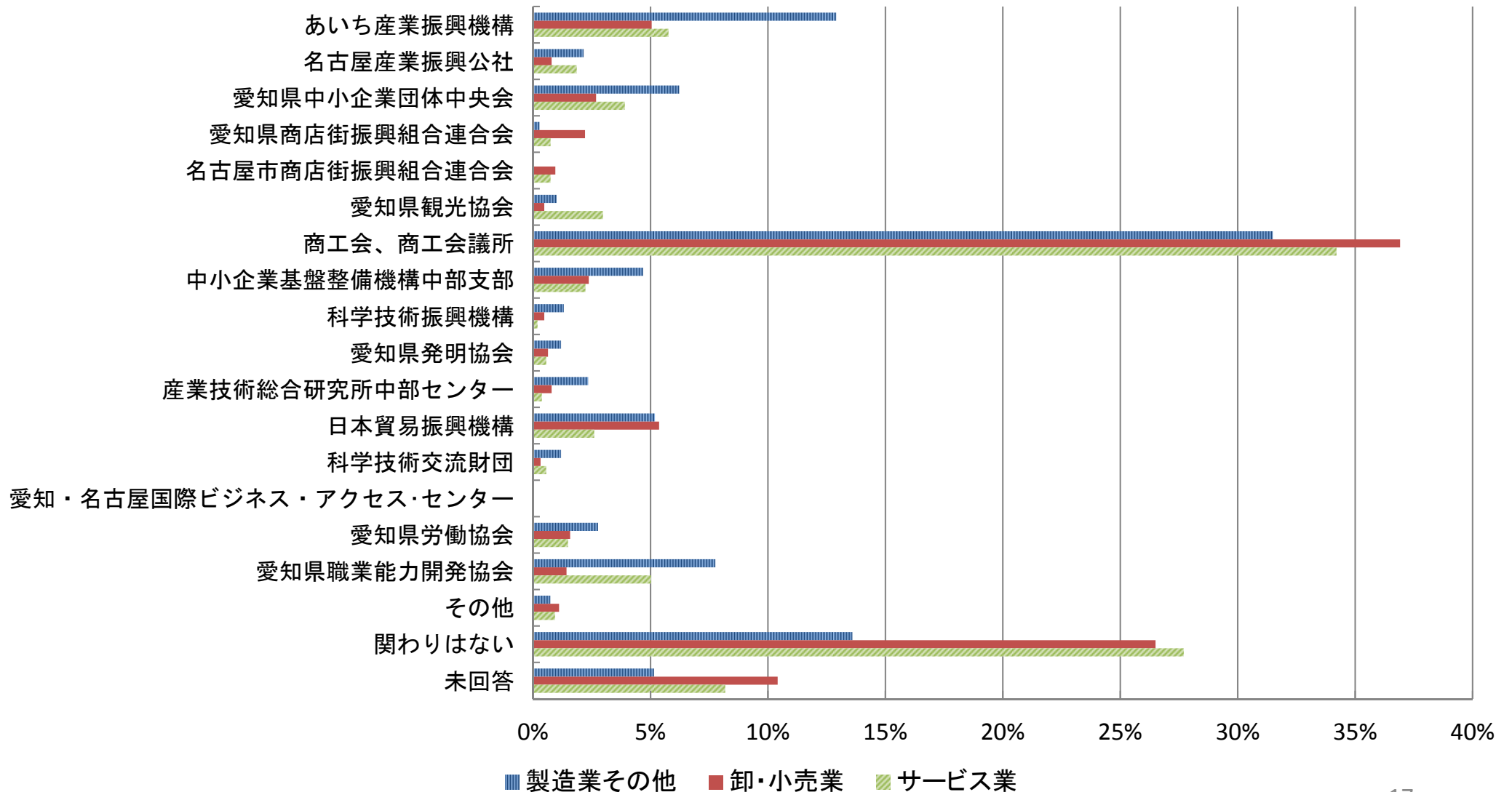


調査結果（産業労働支援機関との関わり）

問17 産業労働支援機関からの支援や連携といった関わりの有無について教えてください。

全ての業種で「商工会・商工会議所」が最も多く、製造業その他が31.5%、卸・小売業が36.9%、サービス業が34.2%となっており、次に「関わりはない」が同13.6%、26.5%、27.7%の順となっている。

産業労働支援機関からの支援、連携といった関わり(N=3,776、複数回答)

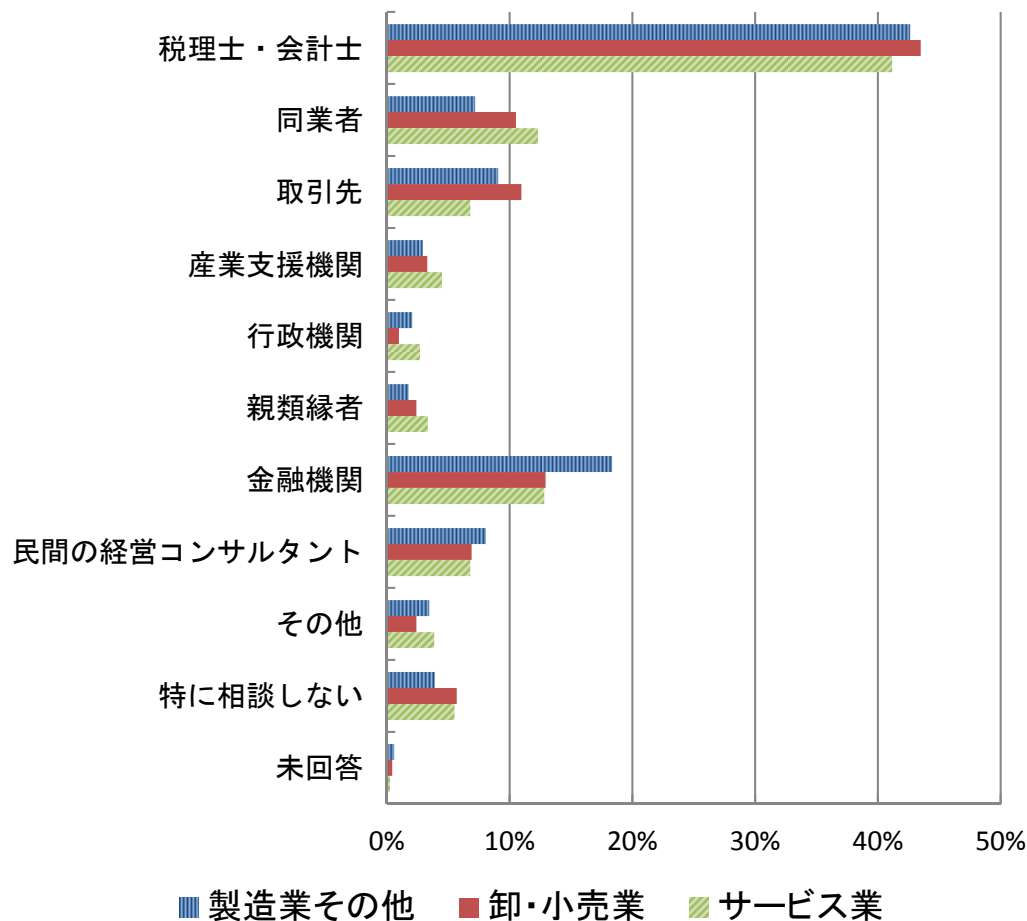


調査結果（経営の相談先、研究開発の連携先）

問18 経営に関する外部の相談先について教えてください。

全ての業種で「税理士・会計士」が最も多く、製造業その他が42.6%、卸・小売業が43.5%、サービス業が41.2%となっており、次に「金融機関」が同18.4%、12.9%、12.8%の順となっている。

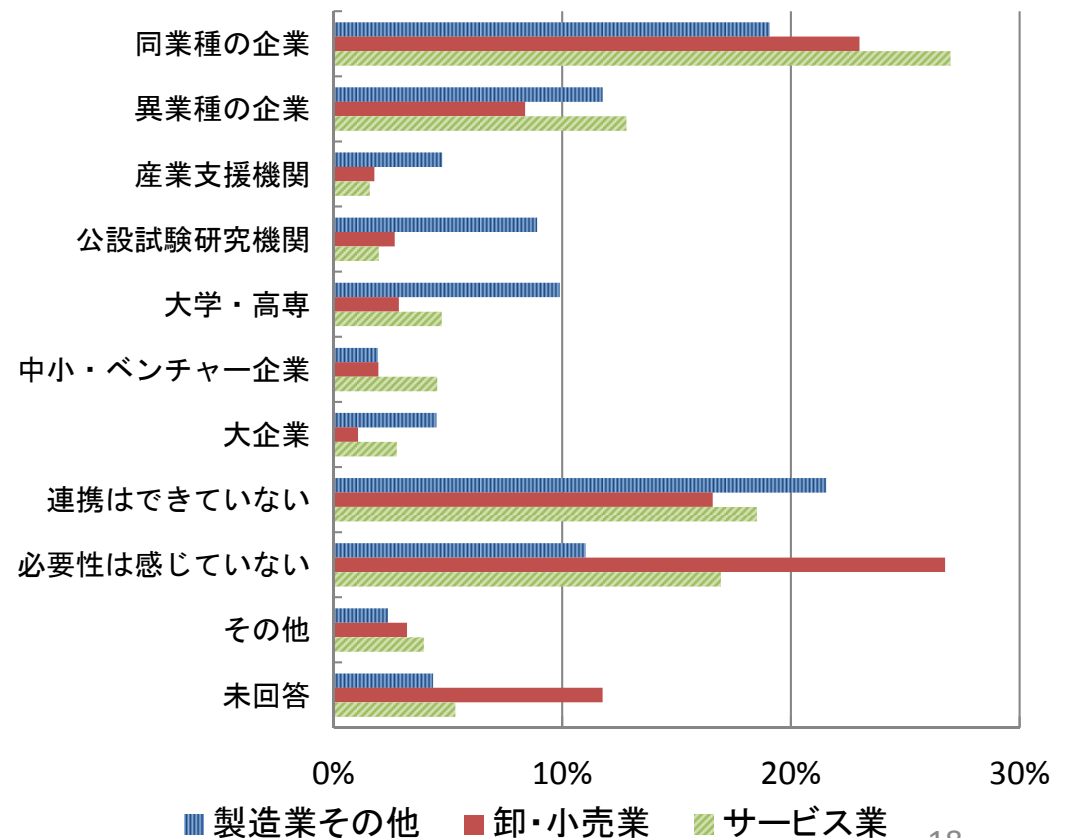
外部の相談先 (N=4,739、複数回答)



問19 研究開発などに関する外部の連携先について教えてください。

製造業その他では「連携はできていない」が21.5%、卸・小売業では「必要性は感じていない」が26.7%、サービス業では「同業種の企業」が27.0%と最も多い。

研究開発などの外部連携先 (N=3,094、複数回答)



調査結果（県の産業労働施策の利用状況(1)）

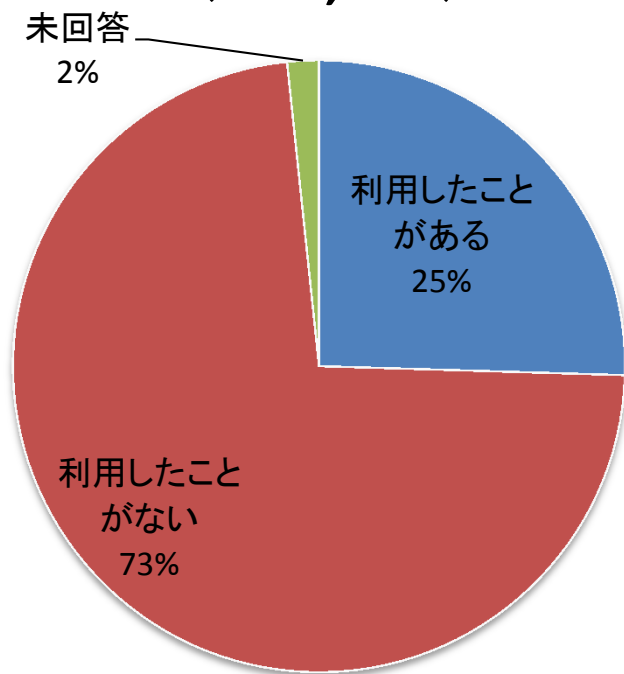
問20-1 本県の産業労働振興施策の利用について教えてください。

問20-2 問20-1で「利用したことがある」と回答した産業労働振興施策について教えてください。

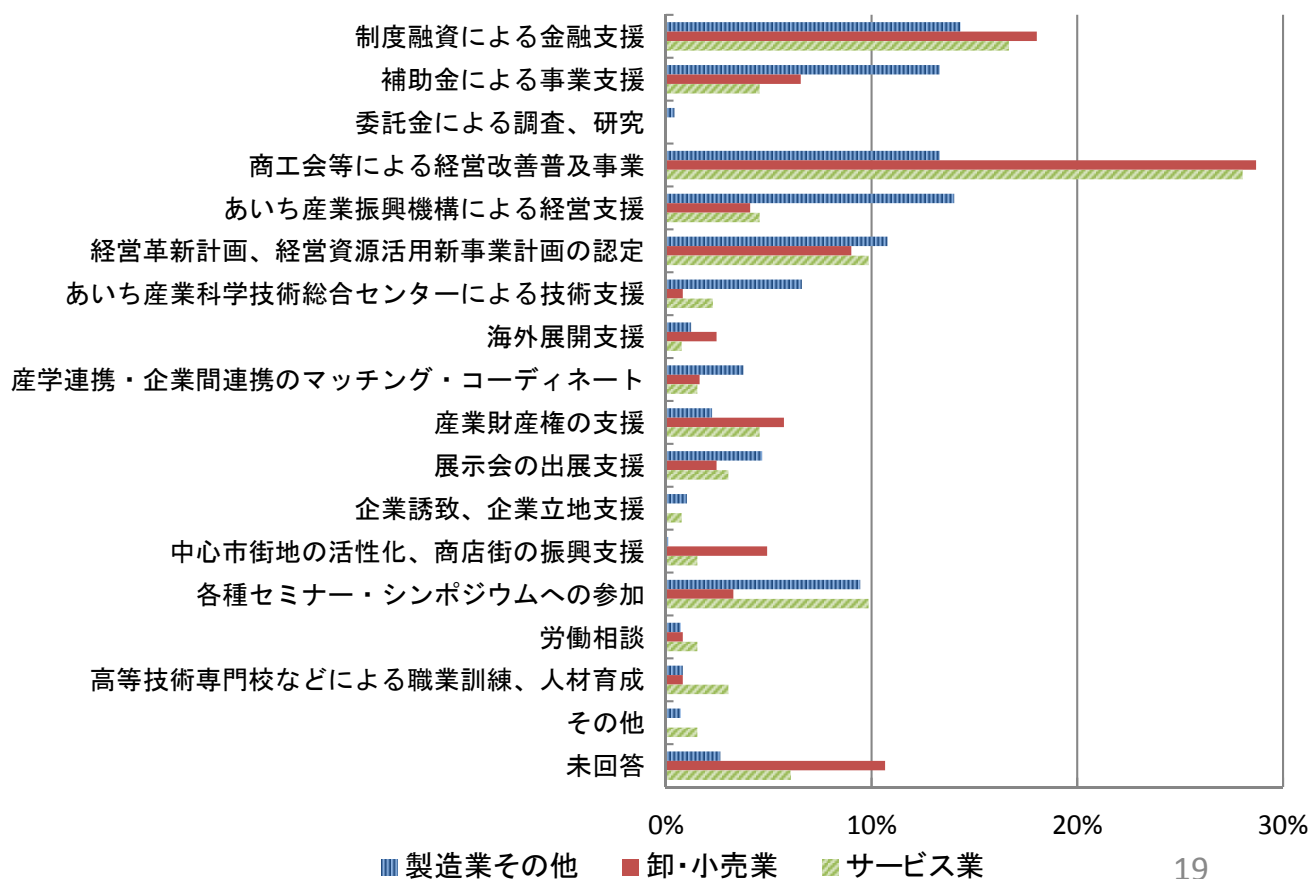
「利用したことがある」は25%、「利用したことがない」は73%となっている。

製造業その他では「融資制度による金融支援」が14.3%、卸・小売業、サービス業では「商工会等による経営改善普及事業」がそれぞれ28.7%、28.0%と最も多い。

産業労働施策の利用の有無 (N=2,458)



利用したことがある産業労働施策 (N=1,239、複数回答)



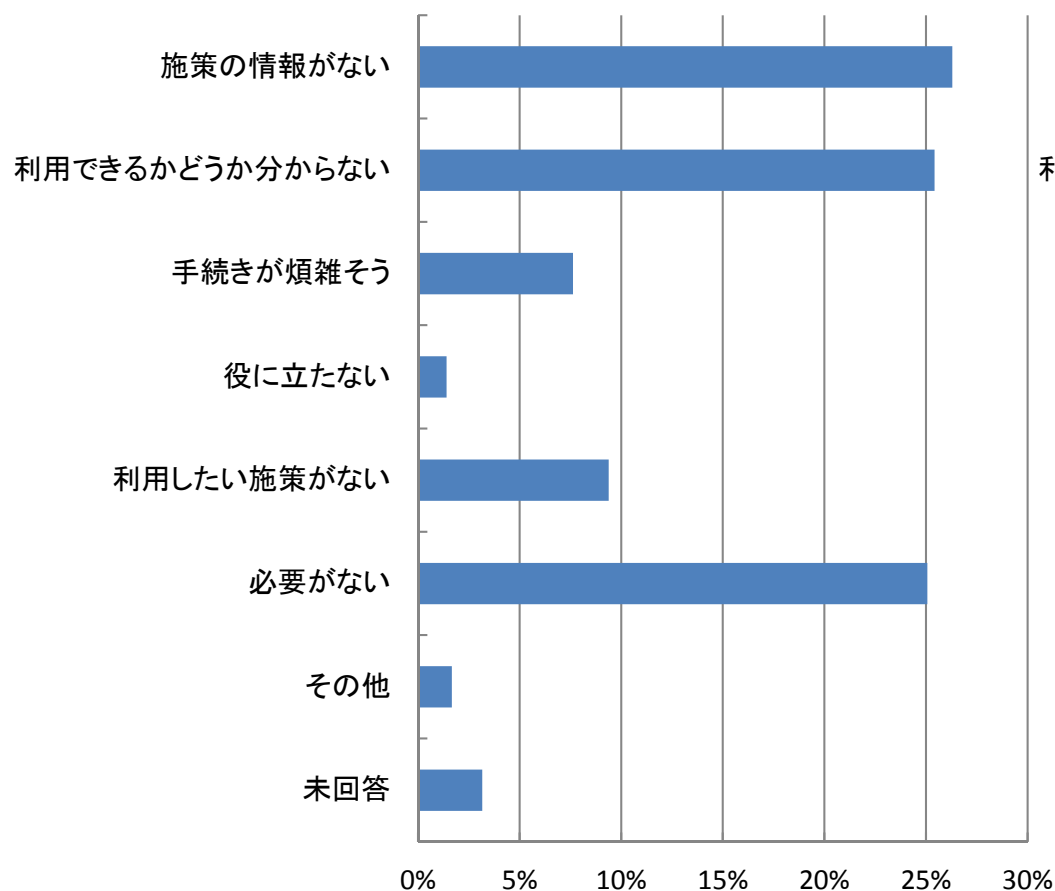
調査結果（県の産業労働施策の利用状況(2)）

問20-3 問20-1で「利用したことがない」と回答した理由について教えてください。

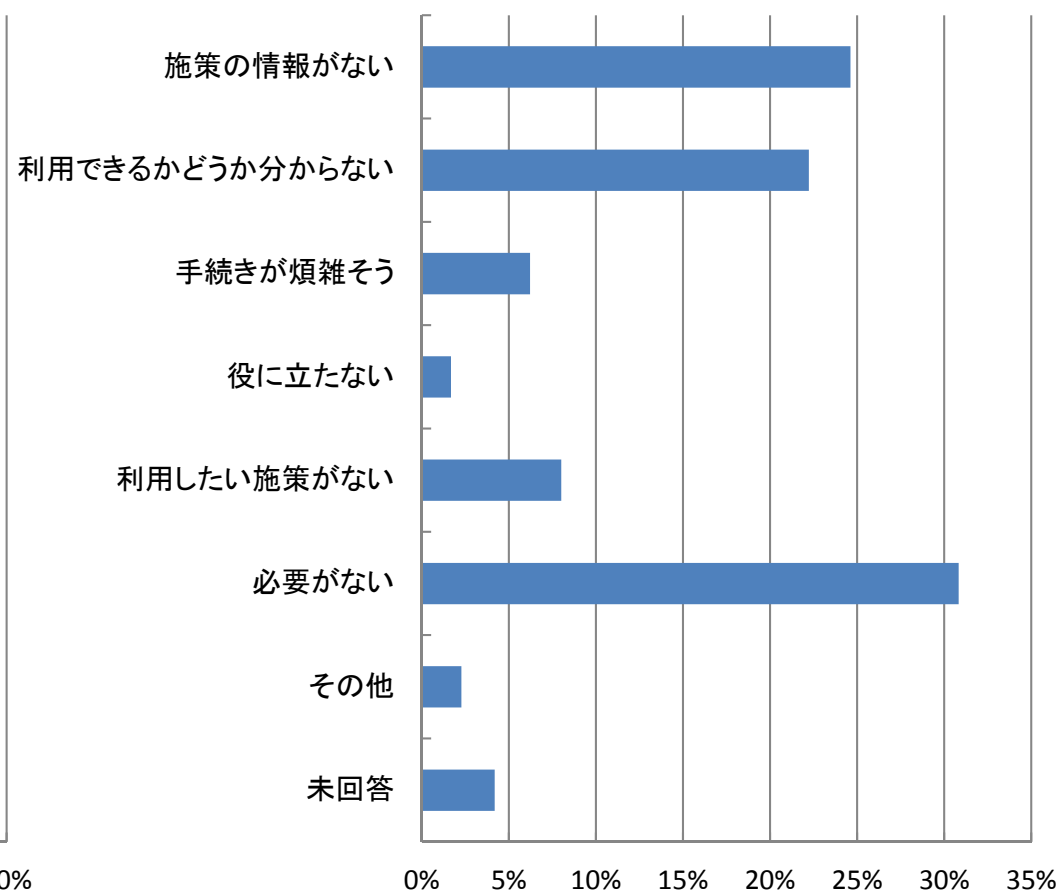
小規模企業を除く、中小企業では「施策の情報がない」が26.3%と最も多く、次に「利用できるかどうか分からない」が25.4%、「必要がない」が25.1%の順となっている。

小規模企業では「必要がない」が30.8%と最も多く、次に「施策の情報がない」が24.6%、「利用できるかどうか分からない」が22.2%の順となっている。

利用したことがない理由（小規模企業を除く、中小企業）
（N=1,141、複数回答）



利用したことがない理由（小規模企業）
（N=837、複数回答）

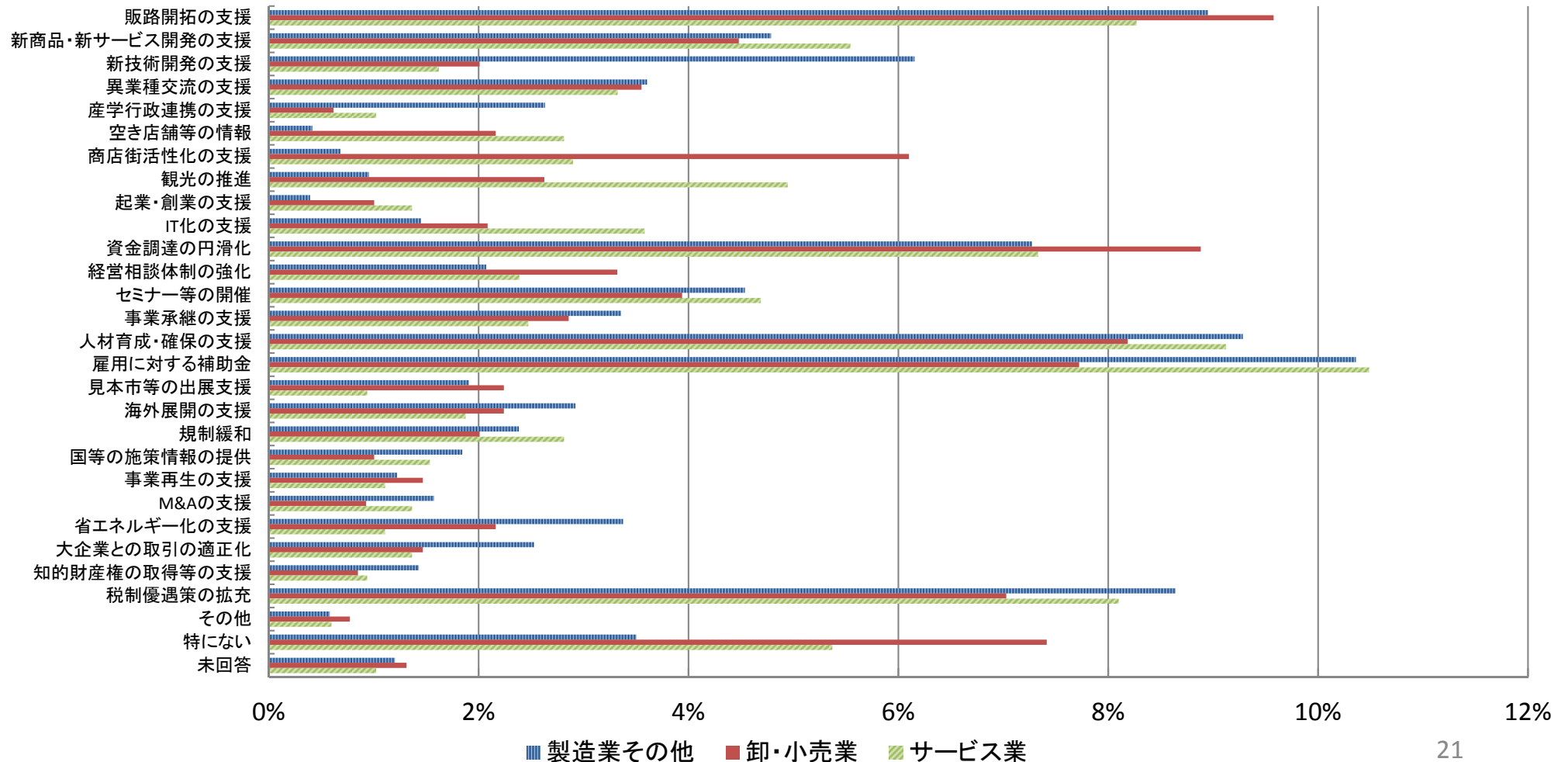


調査結果（重点的な実施を期待する県の産業労働施策）

問21 今後、県に重点的に実施してもらいたい産業労働施策について教えてください。

製造業その他、サービス業では「雇用に対する補助金」がそれぞれ10.4%、10.5%と最も多く、次に「人材育成・確保の支援」が9.3%、9.1%、「販路開拓の支援」が8.9%、8.3%の順、卸・小売業では「販路開拓の支援」が9.6%と最も多く、次に「資金調達の円滑化」が8.9%、「人材育成・確保の支援」が8.2%の順となっている。

県に重点的に実施してもらいたい産業労働施策（N=7,295、複数回答）

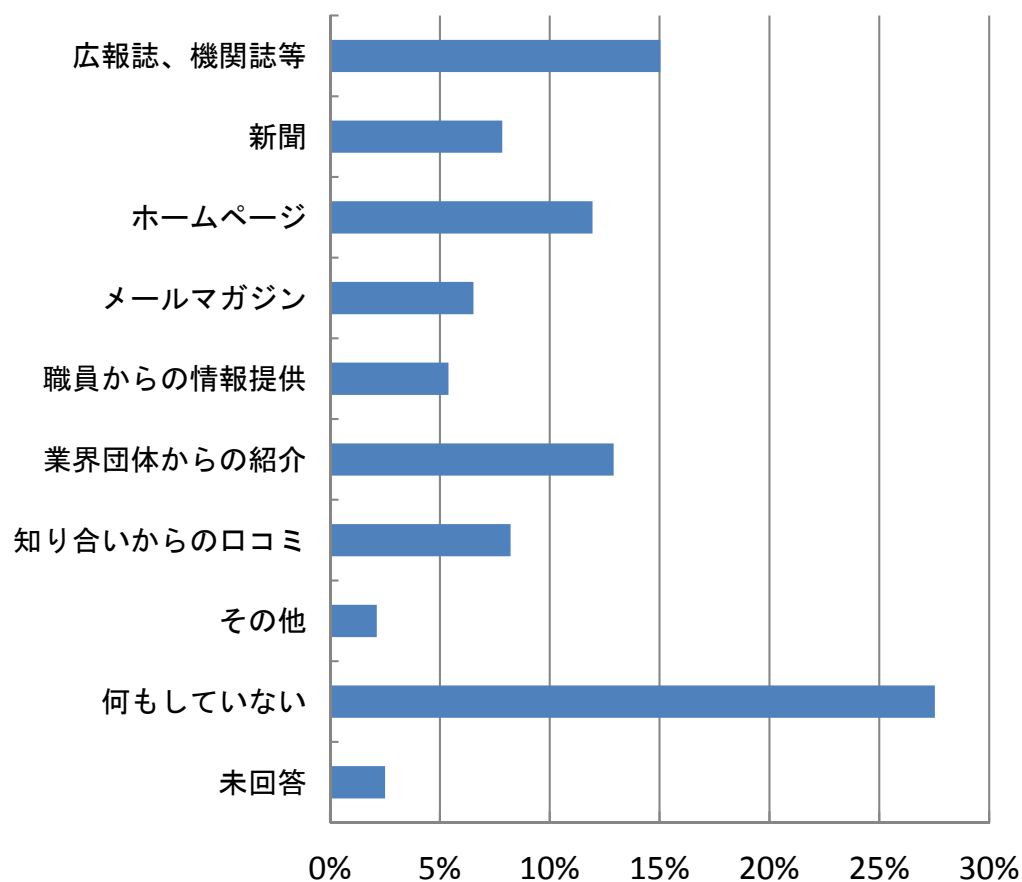


調査結果（支援制度の情報収集、社会貢献活動）

問22 県等の支援制度に関する情報収集について教えてください。

全ての業種で「何もしていない」が27.5%と最も多く、次に「広報誌、機関誌等」が15.0%、「業界団体からの紹介」が12.9%の順となっている。

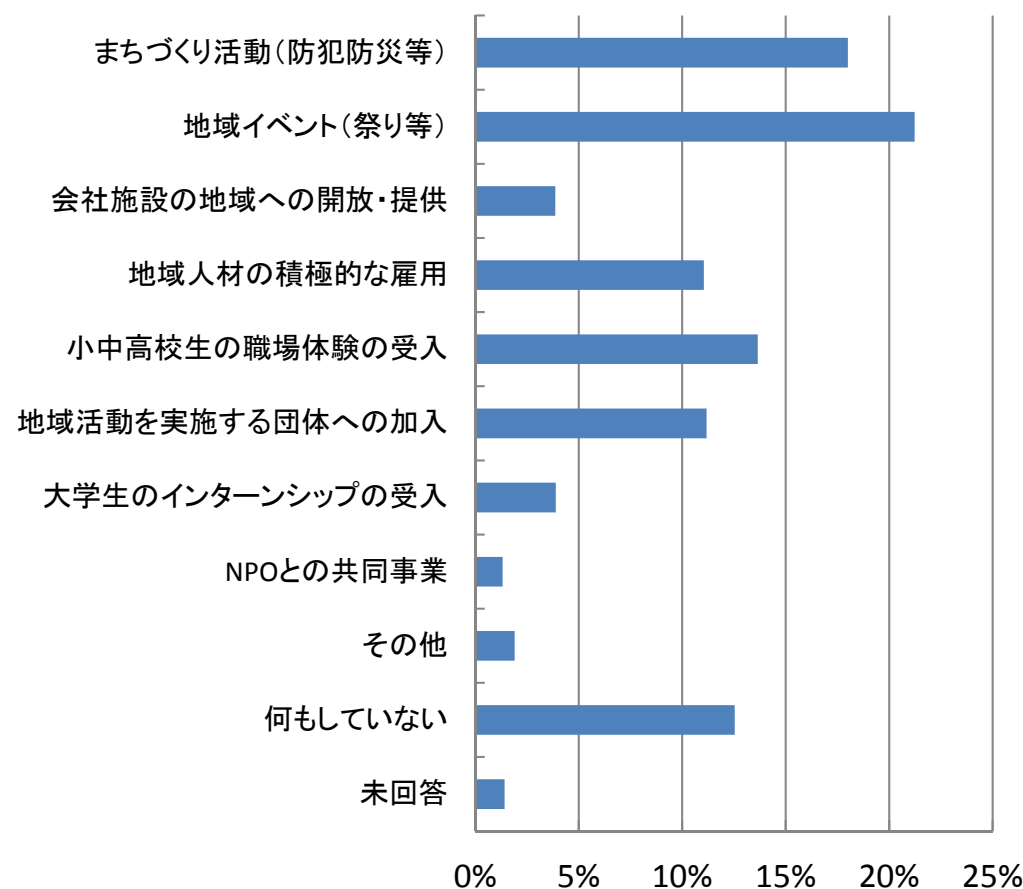
情報収集方法(N=3,433、複数回答)



問23 社会貢献活動について教えてください。

全ての業種で「地域イベントへの参画(祭り等)」が21.2%と最も多く、次に「まちづくり活動(防犯防災等)」が18.0%、「小中高校生の職場体験の受入」が13.6%の順となっている。

地域貢献活動(N=4,683、複数回答)

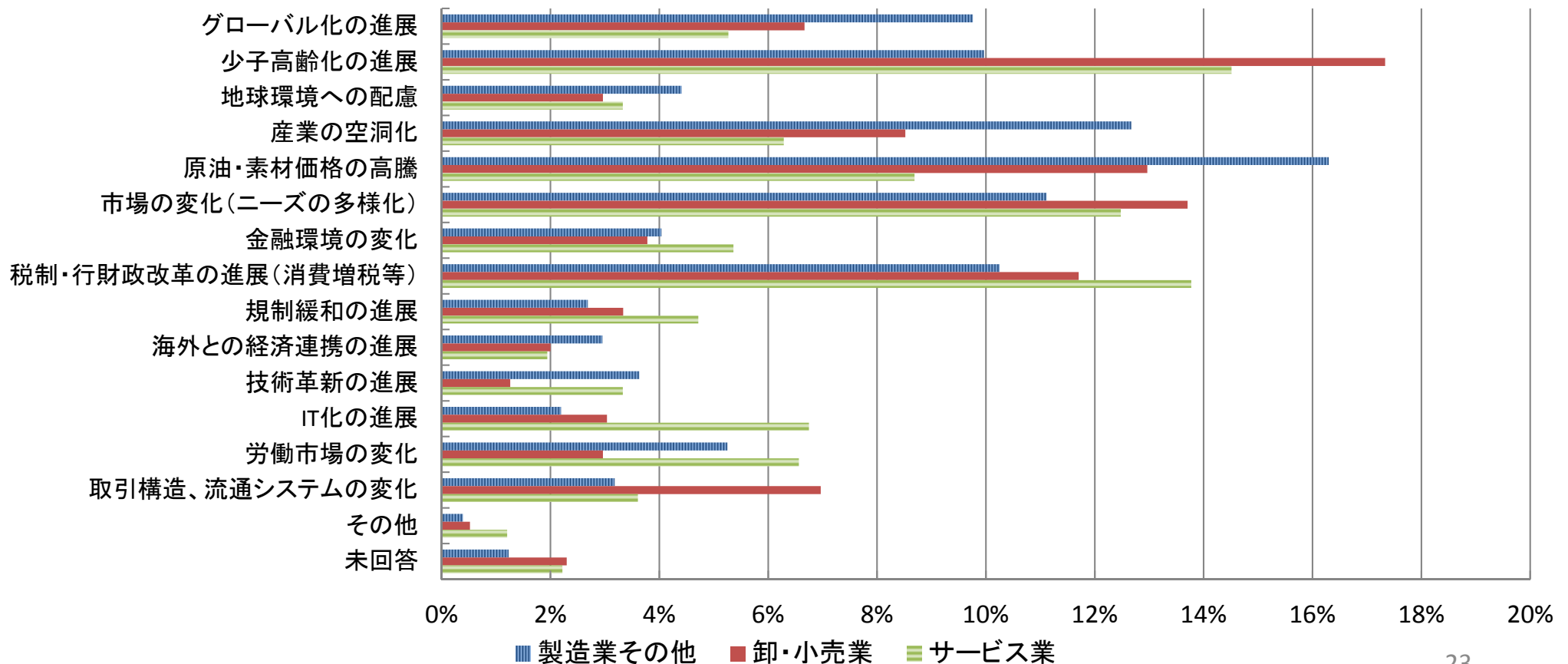


調査結果（経営上影響を受ける経済・社会環境の変化）

問24 経済・社会環境の変化で、経営上影響を受けそう、または、影響を受けているものについて教えてください。

製造業その他では「原油・素材価格の高騰」が16.3%と最も多く、次に「産業の空洞化」が12.7%、「市場の変化(ニーズの多様化)」が11.1%の順、卸・小売業では「少子高齢化の進展」が17.3%と最も多く、次に「市場の変化(ニーズの多様化)」が13.7%、「原油・素材価格の高騰」が13.0%の順、サービス業では「少子高齢化の進展」が14.5%と最も多く、次に「税制・行財政改革の進展(消費増税等)」が13.8%、「市場の変化(ニーズの多様化)」が12.5%の順となっている。

影響が懸念される経済・社会環境の変化(N=7,310、複数回答)



調査結果（県に対する意見、要望）

問25 県に対する御意見、御要望について御記入ください。

- 現場を直接見たり、課題を聞く場を増やしたら、生の声が伝わっていく。
- 情報提供をさらに進めてほしい。よい施策があっても知らないことが多い。
- 県の相談窓口がわかりにくく相談しにくい。
- 製造業に対する支援制度は充実しているが、卸売業や小売業、サービス業に対しての優遇制度があまりないように思われる。
- 小規模企業への施策をお願いしたい。
- 申請手続等の書類作成のハードルが高いので困難さを感じている。
- 信用保証協会の利率の下げ、あるいは優遇利率をお願いしたい。
- 当社はパート従業員が多く被扶養者になっていることから、年間収入を抑えるため、秋頃から労働時間の調整が行われる。できれば被扶養者の収入の枠を拡大してほしい。